

加工乳10円上げ 過去最大、飼料高受け 来年度 ホクレン 2022年12月23日（金）

【札幌】ホクレンは22日、乳業メーカーに販売する2023年度の生乳価格（乳価）に関し、バターやチーズ、脱脂粉乳など乳製品向け乳価を22年度比で1キロ当たり一律10円値上げすることで、大手・中堅乳業メーカー15社と合意したと発表した。適用は23年4月1日取引分から。乳製品向けとしての上げ幅は過去最大。

穀物の国際相場の高騰や円安の影響を受け、配合飼料価格をはじめとする生産コストが上昇し、酪農経営の収支が著しく悪化。生産現場から価格改定を求める声が上がっていた。

飲用向け乳価は、既に今年11月に1キロ当たり10円の期中値上げを実施。23年度はその水準を据え置く。

乳製品向けの引き上げ率は11～13%。道内で生産される生乳のうち8割が乳製品加工用であることから、農家の平均乳価（プール乳価）は、1キロ当たり9円程度の引き上げとなる見通し。

ホクレンは「(11月の値上げだけでは)コスト上昇を補える水準ではない」とし、さらに子牛価格の暴落で酪農経営が一層悪化していることを挙げ「このままでは離農が加速し、生産基盤の弱体化を招く恐れがある。一刻も早い乳製品向け乳価の改定を要請してきた」（生乳共販課）とした。乳製品向けについても期中改定を目指していたものの、学校給食の需要が減少する時期であるこ

とを懸念する声が多かったという。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で消費が低迷、脱脂粉乳の在庫は過去最大となっている。道内では今年度から生産抑制に取り組んでおり、北海道農協畜産酪農対策本部委員会は11月、23年度の道内の生乳目標数量を今年度より約9万トン（2.2%）減の401万9,000トンとすることを決定した。

ホクレンの篠原末治会長は定例会見で乳価引き上げについて「各種資材が高騰するなど厳しい経営環境の中、経営の窮状に最大限の理解をいただき、大きな決断をいただいたと考える」と述べた。

ただ、ホクレンは依然として脱脂粉乳在庫があり、23年度も大きな需給ギャップが見込まれる状況を説明。「生乳販売対策などにより着実な生乳需要の確保、需給改善に取り組み、生産基盤の維持確保を図っていく」としている。

農業団体

J A中札内村 組合長に島次理事

2022年4月10日（日）

【中札内】J A中札内村の理事会が10日午前に開かれ、退任した山本勝博前組合長（80）の後任として、理事の島次良己氏（57）を選任した。

島次氏は2014年4月から理事。組合長の任期は3年で、「誰かがやらなければいけない立ち位置。特に、職員や組合員を大切に事業を進めたい」と抱負を語った。

山本前組合長は、7期20年間務めた。



島次良己氏

粗生産高 最高147億円 役員6人退任 J A中札内村

2022年4月13日（水）

【中札内】J A中札内村の通常総会が10日、中札内村農業管理センターで開かれた。決算報告によると、2021年度の農業粗生産高は147億5,300万円（前年度比7.4%増）で、過去最高を記録した。任期満了に伴う役員選任では、山本勝博組合長（80）のほか、松島孝幸専務理事（71）を含む理事4人、監事1人が退任。続く理事会では組合長に島次良己氏（57）を選び、代表監事は碓井孝樹氏（58）を再任した。